



子育て支援実現が高齢者の生活安定の基盤

出所は自民党若手議員だが

自民党若手議員の提案になる「こども保険」構想が自民党の経済財政構想小委員会提言に反映され、さらに6月9日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太）2017『人材投資の抜本強化』の項」に次のように記載された。

「その第一歩として、幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向け、財政の効率化、税、新たな社会保険方式の活用を含め、安定的な財源確保の進め方を検討し、年内に結論を得、高等教育を含め、社会全体で人材投資を抜本強化するための改革の在り方についても早急に検討を進める。」

高齢期の生活社会化は、子育ての社会化とセットで進めないと安定しない

私たちの生活を支えている社会化された制度＝年金・医療・介護の水準は、費用を負担してくれる労働者の数と賃金で決まるため、子育ての社会化とセットで進めないと安定しない。

「子ども叱るな来た道だ、年寄り笑うな行く道だ」に即して言えば、“行く道”の社会化はひとまず軌道に乗ったが、“来た道”の社会化が追いつかず子育て支援が手薄なままにとどまっている。これが続くと将来の不安定さと現在の不公平感から内部矛盾化し、GDP比でみて国際的に低い水準でしかない一人当たり高齢者給付をさらに削って子育てに回せという間違った方向にむかう。

子育てを社会的に支援することは高齢者の生活の基盤作りと同義でもある。財源論が欠落した言説の横行がまともな議論を繰り返し阻害してきた。高齢者を含む全ての関係者が能力に応じた負担で、子育て支援のための財源を調達することが喫緊の課題である。

現政権の体質のもとで骨太方針が今後どのように具体化されるかは未知数だが、少なくとも子育て支援の社会化にむけた可能性をもっている。

子育て支援策で検討すべき柱と提言

子育て支援策を具体化するうえでは、①財源をどう調達するか ②支援策の対象をどうするか ③給付方式をどうするか が課題になる。

財源では社会保険・税・国債、対象では未就学児・小中高校生・大学生、給付方式では金銭給付・現物給付などが選択肢になっている。

発端となった若手議員の案は、公的年金保険料に若干の上乗せをして児童手当（中学校修了前まで）に5千～1万円上乗せ支給するというものであった。

これに対し、慶應義塾大学の権丈教授は、若手議員が財源論を正面から取り上げたことを評価しつつ、「財源調達の重要性」と「高齢者・子育て支援の一体性」を説いて、「公的年金保険・公的医療保険・公的介護保険」のそれぞれで保険料に若干上乗せして財源を調達し「子育て支援連帯基金」に拠出、金銭給付よりサービス現物給付をすることを提言している。高齢期支出を賄っている三社会保険制度が、自らの制度の持続可能性と将来の給付水準を高めるために拠出することは、制度目的にかなっているという論拠である。

また、議員・権丈教授は共通して一部政治家が主張する「国債による財源調達」「高等教育無償化」には批判的である。特に高等教育については無償化でなく、いくつかの国で定着している「所得連動返済型ローン＝卒業後の所得額に応じた返済金額、所得が低いままの場合完済できなくても一定年数で返済終了」を参考にした奨学

金制度などを提言している。

真剣な討論を

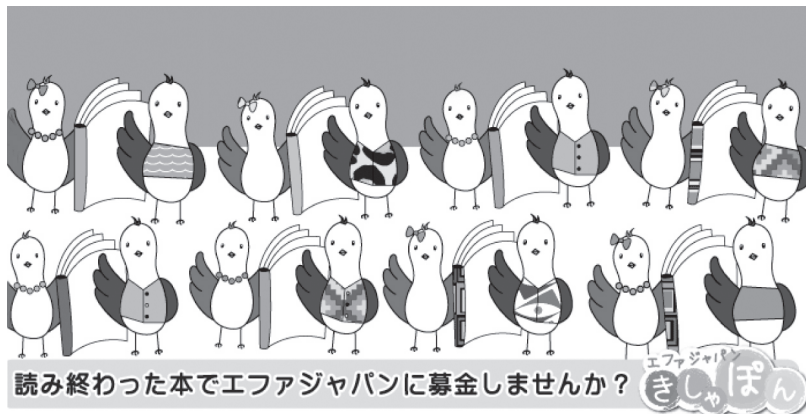
厚生年金保険では、財政検証期間である概ね100年間の平均では給付の約9割を保険料と国庫負担で賄っており、給付を安定させるためには保険料の安定が最大の要素であることがわかる。保険料の安定は良質の労働力と適正な賃金でもたらされるが、これらは子育て支援により、格差を作らない教育機会が保障されることで再生産される。

医療保険・介護保険についても事情は同じで、私たちにとって社会化された子育て支援を充実することは年金・医療・介護を守り維持するための喫緊の課題である。

財源について国債を充てるとする主張もあるが、これは将来世代に債務をつけ回しするだけで無責任といわざるを得ない。増税で調達することは最も制度目的にかなうと思われるが、法人税・所得税・消費税それぞれについて緊急性を持って施策を展開するに足る税収を得る増税の見通しは明るくない。そうした中で、三社会保険料による財源確保は、人件費負担を嫌う事業主の抵抗と「保険料と給付のリンクから外れる」という制度論的批判はあるとしても、現実的財源調達方法ではないだろうか。

政府は「人材投資・教育」について年内に結論を得るべく検討するとしているが、私たちも真剣に討論し、社会保障に直結する課題としてまともな議論が行われるよう注目したい。

自治退は運動方針でエファジャパンへの支援を決めています



エファジャパンでは **古本** よる寄付も受け付けています

いただいたご寄付は、東南アジア…カンボジア・ラオス・ベトナムの子どもたちの教育や生活の支援のために使わせていただきます。

【お問合せは】

フリーダイヤル

0120-29-7000

嵯峨野株式会社まで

【古本の送付先は】

〒358-0053

埼玉県入間市仏子916

嵯峨野株式会社

エファジャパンきしゃぽん係

認定NPO法人エファジャパン

〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-2-2

九段宝生ビル3F

Tel: 03-3263-0337/ E-mail: info@efa-japan.org



エファジャパン

2018年度社会保障予算 三度、理不尽な抑制へ

政府は7月20日の閣議で2018（平成30）年度予算の概算要求基本方針を閣議了解した。社会保障関係費については「骨太方針2015」に基づき16・17年度に続き「対前年度比で5,000億円増を上限とするキャップ」が18年度にもかぶせられることになった。18年度は高齢化による増加分として6,300億円が見込まれているが、このまま進行すれば、5,000億円との差額1,300億円を既存の予算の削減で賄うことが求められることになる。

18年度の主な抑制標的は、同時改定となる診療報酬と介護報酬のカットになると思われる。

17年度予算における医療・介護の負担増・給付抑制強行は、同じ理屈で1,500億円を捻出するために行われたものだし、16年度にも1,700億円抑制の大半を診療報酬の切り下げで捻出している。

なお、上記はいずれも国庫負担のみを表す「社会保障関係費」に関する金額であり、国・自治体・保険料負担の合計で給付される「社会保障給付費」の3割に過ぎないため、市民生活に与えるダメージは「社会保障関係費」抑制金額の3倍を超える。

9年ぶりの抑制目標「骨太15」 あの小泉抑制より過酷な抑制

社会保障予算の抑制については、小泉政権下の竹中平蔵主導で実施された「骨太方針2006」による抑制が記憶に残っている。「社会保障の持続可能性」を標榜して「5年間毎年2,200億円ずつ計1.1兆円抑制する社会保障構造改革」を強行したことで、いわゆる「立ち去り型サボタージュ」などの医療荒廃が起こった。2012年厚生労働白書が「セーフティネット機能の低下や医療・介護の現場の疲弊などの問題が顕著にみられるようになった」と総括したほどである。

この反省に立って麻生内閣のもとで設置された「社会保障国民会議」が2008年に「持続可能性＝切り捨て政策の竹中社会保障構造改革」を「機能強化＝給付充実、そのための財源確保」に転換することを提言したことで大きく変わり、機能強化路線は、その後の「税と社会保障の一体改革」を基盤に維持されてきた。この間抑制目標が明示されることはなかったが、骨太15では14まで記載されていた

「機能強化」が削除され、9年ぶりに抑制目標が再明示されたことになる。

現在進行している抑制の基礎である骨太方針2015は、「今後5年間の社会保障費の伸びは、高齢化による増加分に相当する伸び＜年間5,000億円・16～20年度で計2.5兆円＞におさめることをめざす」という、9年ぶりの抑制目標明記である。

＜骨太15＝社会保障の表現＞

安倍内閣のこれまで3年間の経済再生や改革の成果と合わせ、社会保障関係費の実質的な増加が高齢化による増加分に相当する伸び（1.5兆円程度）となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度（平成30年度）まで継続していくことを目安とし、効率化、予防等や制度改革に取り組む。この点も含め、2020年度（平成32年度）に向けて、社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指す。

この表現からは少なくとも人口高齢化に対応する伸びは認めるように読めるが、実際には「医療技術の進歩に伴う医療費増」や「保育整備」等避けられない伸びを、キャップの範囲内で賄うことになるので、その分「高齢化に対応する伸び」自体もカットされる。また、公表直前まで原案に入っていなかった「目安」という言葉が加えられたのでソフトな印象があるが、実質的には財政当局から厳格なキャップであるという圧力がかけられている。

「骨太方針2015」による社会保障関係費抑制は、竹中時代の5年間の抑制額1.1兆円を上回り5年換算で1.9兆円（社会保障給付費：6.5兆円）のカットになるといわれており、このまま進めば9年前の抑制時を上回る現場の疲弊を招くことは明らかである。

特に2018年度に、診療報酬と介護報酬のカットによりつじつま合わせが行われれば、介護サービス利用者・患者への給付抑制、関係労働者の処遇低下に直結する。

必要な財源を確保して、必要なサービスを確保するため、安倍政権の政策を転換させなければならない。

第3次内閣改造記者会見 前にも同じ態度・同じ物言いを見た この政権は、続く限りまた豹変して暴走する

＜既視感＞

傲慢な政権運営への批判、閣僚の相次ぐ失態による内閣支持率の急落を受けて行われた安倍首相の第3次内閣改造記者会見時の「慇懃な言葉づかい、反省（したふり）、政治より経済最優先方針」を見て、「また同じことをやっている」と感じた人は少なくない。

これまで安倍政権は、選挙前には不人気の施策をひとまず覆い隠し、猫なで声で即物的な人気取り・経済政策をやっているように見せかけ、選挙で議席を確保するや豹変して、傲慢かつ非礼な国会運営で次々に反動立法・社会保障抑制に暴走することを繰り返してきた。

※ 2012年12月第46回総選挙：安倍自公政権復活

※ 2013年7月第23回参議院選挙：アベノミクスキャンペーン⇒衆参ねじれ解消⇒13年12月「特定秘密保護法」

※ 2014年12月第47回総選挙：11月解散総選挙を発表する記者会見で一回目の消費税2%引上げの延期表明⇒三分の二議席を確保⇒15年9月「戦争法」

（2014年7月の「集団的自衛権行使容認閣議決定」は事実上の改憲であり第47回総選挙を控えた時期であったが、国会を無視した閣議決定という手法をとることで政治問題化を最小限に抑え込んだ。）

※ 2016年7月第24回参議院選挙：6月記者会見で二回目の消費税

2%引上げの延期表明⇒自民党単独過半数獲得⇒17年6月「共謀罪法」

政権は選挙の直前だけしおらしい顔をすれば有権者は政権の暴走を簡単に忘れるものだど侮蔑しているように見える。また、多くの有権者はこの間そのように投票行動してきた。いつまで侮蔑される存在であり続けるのだろうか。

＜アベノミクス＞

反動立法を強引に成就させていることに比して、選挙キャンペーンのアベノミクスなるものは、「やってる感」演出に過ぎない。

※ この4年半で次々に繰り出した「デフレ脱却」「三本の矢」「新三本の矢」「1億総活躍社会」「働き方改革」「全ての女性が輝く社会」「地方創生」「人づくり革命」のどれかひとつでも完成し実態と効果に結びついているだろうか。

※ 政権が日銀を私物化して強行している通貨政策は、ふれこんだインフレ脱却効果はなく、発行しすぎた日銀券と巨額の国債購入を適正化する過程には気が遠くなるような困難が待ち受けている。

※ 選挙キャンペーンに利用した「消費税率引上げ延期」は代替財源の用意がないため、この間強行されている一連の「骨太方針社会保障抑制」に直結している。

この政権は、続く限りまた豹変して暴走する